

R TOKO

もっと ECO に「技術の東光」

超小型・大電流インダクタ

■ もっと ECO に / スペース

2.5x2.0mm サイズで 4mm 角相当の特性
高さ 1.2mm タイプに加え 1.0mm タイプを商品化

■ もっと ECO に / 電気性能

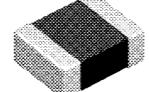
新素材・構造・工法採用で大電流対応、高効率化
巻線構造採用で低直流抵抗

■ もっと ECO に / 設計自由度

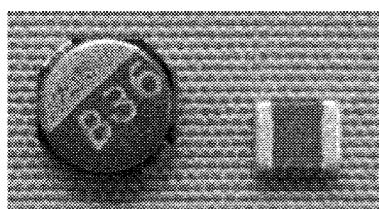
閉磁路構造によるノイズ低減
一体成形による音鳴き低減

RoHS 指令対応、ハロゲンフリー

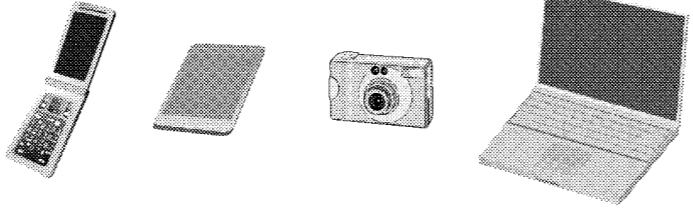
NEW

DFE252012C
(2.5x2.0x1.2mm)DFE252010C
(2.5x2.0x1.0mm)

4mm 角インダクタとのサイズ比較



4mm 角インダクタ DFE252012C



小型電子機器の DC-DC コンバータ用に最適

東光株式会社 〒350-2281 埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18 TEL.049-285-2511 FAX.049-286-7381
URL <http://www.toko.co.jp/>デバイス自体の省エネ化や
有害物質の除去も

自動車は駆動エネルギーも電気化が重要になってくる（リードエングジンジャパン主催のオートモーティブワールド）

機器に含まれる特定有害物質から有害物質の排出を行ふことも必要だ。06年から電気・電子機器の低消費電力化を実現してきている。製品製造の工場における省エネ化は、いまでもなにかしらの機器に与える物質を含む有害物質の排出を行ふことも必要だ。

06年から電気・電子機器の低消費電力化を実現してきている。製品製造の工場における省エネ化は、いまでもなにかしらの機器に与える物質を含む有害物質の排出を行ふことも必要だ。

環境負荷の低減を実現するため、電子デバイスマーケットはさまざまな取り組みを行っている。製品製造の工場における省エネ化は、いまでもなにかしらの機器に与える物質を含む有害物質の排出を行ふことも必要だ。

06年から電気・電子機器の低消費電力化を実現してきている。製品製造の工場における省エネ化は、いまでもなにかしらの機器に与える物質を含む有害物質の排出を行ふことも必要だ。

06年から電気・電子機器の低消費電力化を実現してきている。製品製造の工場における省エネ化は、いまでもなにかしらの機器に与える物質を含む有害物質の排出を行ふことも必要だ。

未来へつなぐ、モノづくり。

常に新たな表現を求める芸術。それは、TDKが目指すべき姿の一つです。1935年、世界で初めてフェライトの工業化に成功。以来75年以上に渡って、新しい時代のニーズにこたえるべく新製品の開発を進めてきました。例えば、積層セラミック製品。携帯電話において劇的な小型・薄型・多機能化をもたらしています。これからもTDKは、革新的な技術で新しい製品を提供してまいります。



日本画家 岩田壮平 プロフィール

1973年名古屋市生まれ。第7回芸術大賞受賞、第4回東山魁夷記念日本画大賞入選、第37回、第42回日本画選美展(第1科日本画)他、多くの受賞に加え日本画の現代作家として注目を集め。幼少より花に惹かれ、独創的色彩感覚と緻密な観察眼や筆致で独自の世界観を作りあげ、全身全霊を傾けて天然の情緒を在るままに描く。

岩田壮平「飛び出時…」

環境対応型電子部品
グリーンデバイス

総務省が昨年7月に公表した「平成22年情報通信白書」ではグリーンICTで1990年度CO₂総排出量の10%削減を期待できるとしている。グリーンデバイスだ。

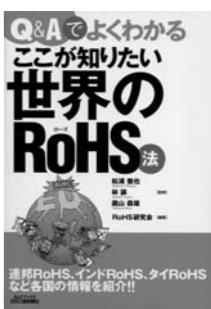
ICTは情報通信技術(Information and communication technology)を生かして環境負荷の低減を進めるようというもの。その核となるのがグリーンデバイスだ。



われわれの生活をより快適で、より安全なものに結びつくというイメージがある。ICTは爆発的な普及と通信機器と通信システムの普及拡大が環境負荷の低減に大きく貢献する。しかし、実際にはICTの普及拡大が環境負荷の低減に大きな影響はない。生産や物流、消費などの効率化によって、ICTは消費エネルギーの増加率をICTが実現している。総務省は最新のデータに基づき、20年時点でのO₂排出削減効果を算出。その結果を「情報通信白書」で公表している。同白書によれば、ICTのさらなる普及・浸透はCO₂排出量増大につながる可能性があるものの、機器、データセンターや、LEDを利用したLEDを展示している植物工場のデモ(韓国PARUS)による、その核となるのがグリーンデバイスだ。

『Q&Aでよくわかる
ここが知りたい世界のRoHS法』

この本は各国RoHS法の動向や欧州連合(EU)のほかの環境規制などについて、よくある疑問をQ&A形式でまとめている。実務に携わる人に向け、基本事項から企業対応までを分かりやすく解説する。



EUのRoHS指令は世界中に浸透し、中国、韓国、米国、タイ、インドなど各国で類似の法制度が実施されている。それぞれ対象製品、対象物質、適用除外規定、表示方法などの点で、各国独自の要件事項があり、適切な対応が欠かせない。

グローバル企業はもちろ

Green of ICT

松浦徹也・林謙・瀧山森雄監修
Rohs研究会編著

ん、例えば中小の部品加工会社も、納入先である大企業のサプライチェーンを担う一員として、各種の化学物質使用規制に対応することが求められるのだ。(日刊工業新聞社刊=03-5644-7410=A5、245頁、2310円)

